

---

3. 3本の政策と実現に向けたロードマップ

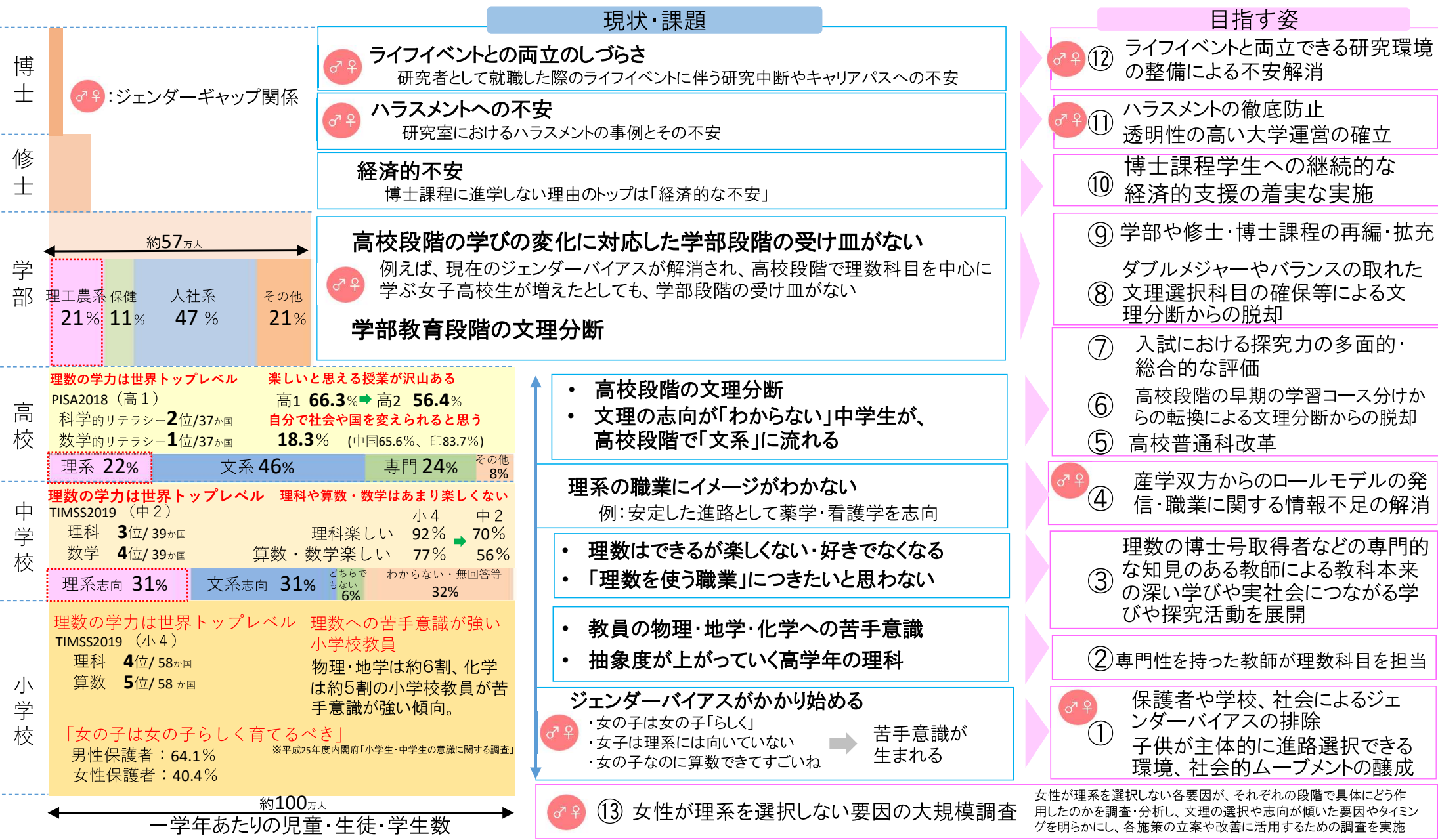
＜政策3＞

文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消

---

# 【政策3】文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消<目指すイメージ>

男女問わず、高校段階の理数は世界トップレベルであるにもかかわらず、子供の頃から「女子は理系には向いていない」など根拠のないバイアスが保護者・学校・社会からかかり、女子の理系への進路選択の可能性が狭められている状況について、出口となる大学側の学部や修士・博士課程の再編・拡充や職業観の変容などを同時並行で進めていき、ジェンダーギャップを解消し、子供の主体的な進路選択を実現する。どのような学びを選択するのかについては、バイアスがかからない状況下で個々の意思で判断できるようにすることが重要である。また、男女問わず、学校段階が上がるにつれ理数の楽しさが失われていく状況を解消し、早期の文理分断から脱却する。



女性が理系を選択しない各要因が、それぞれの段階で具体的にどう作用したのかを調査・分析し、文理の選択や志向が傾いた要因やタイミングを明らかにし、各施策の立案や改善に活用するための調査を実施



課題・ボトルネック

政策3

1



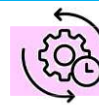
「女子は理系に向いていない」、「女の子は女の子らしく」といった、保護者や学校、社会によるジェンダーバイアスがかかり、女子は幼少期から性別役割分担や理数への苦手意識が生まれる。



必要な施策・方向性

保護者や学校、社会によるジェンダーバイアスの排除、社会的ムーブメントの醸成

バイアスが個人の主体的な進路決定を大きく歪め、社会にも大きなマイナスであることを企業等と協力してインターネット・SNSやイベント開催等を通じて多角的に情報発信し、社会的ムーブメントを醸成することにより、保護者、学校や企業のバイアスを排除する。



具体の検討・実施体制

- 政府・大学・産業界一体となったSNSでのメッセージ発信。
- 理系進路選択後押しの方針において、①対象範囲の拡大と保護者への働きかけ、②大学等と企業の相互連携強化、③局所的な取組から全国規模の取組への展開を検討する。理系進路選択後押しの方針における地方公共団体や学校との連携強化を図る。
- 理数系教科の授業づくりの啓発資料の普及の促進、教員向け研修動画の作成・配信。

担当省庁

★内閣府  
(男女局、科技)  
文科省  
経産省

政策3

2

小学校高学年では、理科の抽象度が上がっていき難易度が上がっていく一方、物理・地学・化学の指導に対する小学校教員の苦手意識が高い傾向。

専門性を持った教師が理数科目を担当

理数分野の博士号取得者や企業の理数分野の研究者なども含め理数リテラシーの高い教師による理数指導の充実につながるよう、教員免許制度改革を進めるとともに、理数の専科指導体制の充実をはかっていく。

(免許制度改革)

中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会基本問題小委員会において専門的な議論を深め、令和4(2022)年夏頃までを目途に得られた一定の結論を踏まえながら制度改革に取り組む。

文科省

(専科指導体制の充実)

小学校高学年の専科指導の充実のために、令和4(2022)年度から4年程度かけて3800人程度の定数改善を進める。

政策3

3

小中学生の理数の学力は世界トップレベルにもかかわらず、中学生になると「理数はあまり楽しくない」、「理数を使う職業を希望しない」子供の割合が増加する傾向。教科本来の深い学びや実社会に繋がる学びを提供できる専門的な知見のある人材が不足。

実社会に繋がる学びの充実

教科本来の深い学びや実社会につながる学びや探究活動を展開するため、理数分野の博士号取得者や企業の理数分野の研究者などの専門的な知見のある人が学校教育に参画でしやすくなるよう、教員免許制度改革を改革。

中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会基本問題小委員会において専門的な議論を深め、令和4(2022)年夏頃までを目途に得られた一定の結論を踏まえながら、制度改革に取り組む。

文科省

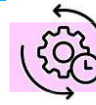
課題・必要な施策・方向性、実施体制①



課題・ボトルネック



必要な施策・方向性



具体の検討・実施体制

担当省庁

政策3

4



理系の職業に関する情報が不足しており、理系の職業にイメージがわからない。

産学双方からのロールモデルの発信・職業に関する情報不足の解消

アカデミアや企業等で理数等の学びを活かして価値を創出しているロールモデルについて、企業等と協力してインターネット・SNSやイベント開催等を通じて多角的に情報発信することにより、進路選択と実社会のつながりを具体的にイメージできるよう情報不足を解消する。

理工チャレンジの趣旨に賛同する大学・企業から、女性が研究者として働いている姿をSNSで発信することで理系職業を可視化する。また、理系進路選択支援において、大学と企業の双方からロールモデルを提示する。ロールモデルによる出前授業を実施する。

★内閣府  
(男女局、科技)  
文科省  
経産省

政策3

5

高校の7割を占める普通科について、「学際的な学びに重点的に取り組む学科」「地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科」「その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科」など新学科の設置に向けて高校設置基準などの制度改正が行われたが、学科転換に向けたインセンティブ設計が弱く、特に、探究的な学びを実現するための体制強化の視点が弱い。

高校普通科改革等へのインセンティブ付け

普通科改革等を一層促進するための、コーディネーター人材の配置を含めた指導体制の充実。

普通科改革等を踏まえ、教職員定数の加配措置やコーディネーター配置を支援する予算を確保。今後の取組状況や次期指導要領の改訂に向けた動きを踏まえつつ、高校標準法に基づく教職員定数の算定方法の見直しを含めた指導体制の充実を検討。

文科省

政策3

6

大学入試(一般入試)を見据え、高校の3校のうち2校が文理のコース分けを実施しており、文理選択は高校一年生の秋頃とあまりに早い時期に文理選択を迫られ、特定の教科や分野について十分に学習できていない状況。

高校段階の早期の文理分断からの脱却

- 文理両方を学ぶ高大接続改革として、高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラムを創設を推進。
- 商学部・経済学部個別試験において数学を全く課さない選抜区分は22.4%ある一方で、文理融合の観点から数学科目を必須とした早稲田大学政治経済学部のような例も見受けられるため、このような取組を一層推進する。

- イノベーティブなグローバル人材の育成や文理横断型のリベラルアーツ教育等を推進するカリキュラム開発拠点校を整備し、全国の高校生がオンライン・オフラインで参加することができるよう、拠点校間等の連携によるコンソーシアムの構築を目指す。
- 文部科学省大学入試の在り方に関する検討会議提言(令和3年7月8日)を踏まえ、大学入学者選抜等の改善に係る好事例を選定し、公表及びインセンティブの付与を行う。

文科省

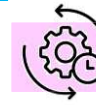
課題・必要な施策・方向性、実施体制②



課題・ボトルネック



必要な施策・方向性



具体の検討・実施体制

担当省庁

政策3

7

実際に大学で扱われている研究テーマについて、課題の発見や仮説の設定、実験・調査といった一連の課題解決のプロセスを大学教員が高校生に指導するプログラムの成果などを入試で活用する取組や高校生が大学の授業科目を先取り学修する早期履修制度(アドバンスプレイズメント)は、高校生が自らの関心に基づいた探究的な学びを行う上で極めて有効だが、今後更なる展開が必要。

大学入試における  
探究的な学びの成果の評価、  
多面的・総合的な評価の実施

- 探究力評価に関するグッドプラクティスを調査し、横展開を進め、大学の実施状況を集計・公表する。
- 例えば、金沢大学のKUGS特別入試や九州工業大学の総合型選抜Ⅰ、お茶の水女子大学の新フンボルト入試、桜美林大学の探究入試Spiralなどの取組が実施されており、これらの一層の展開を推進。
- レポート、プレゼンテーション、実演などについての「パフォーマンス評価」について、科学的知見も十分に入れながら、探究的な学びの成果の評価手法を開発。また、思考力や表現力の評価を重視したCBTの導入を検討。

- 令和4(2022)年度中に、探究的な学びの成果を評価する大学入試のグッドプラクティスを横展開。また、こうした取組を実施している大学の件数や割合について集計し公表する。
- 文部科学省大学入試の在り方に関する検討会議提言(令和3年7月8日)を踏まえ、大学入学者選抜等の改善に係る好事例を選定し、公表及びインセンティブの付与を行う。

★文科省  
内閣府

★内閣府  
文科省  
経産省

- 次期SIP※の課題候補「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」等の政府の研究開発スキームを活用し、産官学共創で新たな評価手法の開発に向けた取組を検討する。

※戦略的イノベーション創造プログラム

※大学入試については、政策2(STEAM)6、政策2(特異な才能)3も参照。

ダブルメジャーやバランスの取れた  
文理選択科目の確保等による  
大学等における文理分断からの脱却

政策3

8

「総合知」による社会課題解決やイノベーションが不可欠となる中、学部教育段階における文理分断により、特定の教科や分野について十分に学習できていない状況。

自然科学のみならず、人文・社会科学も含めた多様な「知」の創造と「総合知」が現存の社会全体を再設計することを踏まえ、ダブルメジャー制度の導入等、キャリアの多様化にあわせた総合的な教育の実現による文理分断からの脱却、女子学生の理工選択チャンネル増のための機会などを検討。

教育未来創造会議(議長:内閣総理大臣)における「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」を踏まえて、学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受け入れの強化を推進。

★内閣官房  
(教育未来創造  
会議担当室)  
文科省



課題・ボトルネック



必要な施策・方向性



具体の検討・実施体制

担当省庁

政策3

9

ジェンダーバイアスが解消され、高校段階で理数科目を中心に学ぶ女子高校生が増えたとしても、学部段階の受け皿がない。

### 学部や修士・博士課程の再編・拡充

社会構造の変化の中で、未知の状況に対応し、文理を超えた視点「総合知」の必要性や、イノベーション人材育成や成長に向けた重点を置くべき分野などを踏まえ、大学の学部や修士・博士課程の再編・拡充の在り方を検討。

教育未来創造会議(議長:内閣総理大臣)における「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」を踏まえて、デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組みの構築等を推進。

★内閣官房  
(教育未来創造会議担当室)  
文科省

### 博士課程学生への継続的な経済的支援の着実な実施

政策3

10

博士課程進学ではなく就職を選択する理由のトップは、経済的な不安。

博士課程学生等への支援については、大学フェロシップ創設事業や次世代研究者挑戦的研究プログラム等を実施。引き続き、大学ファンドの活用も見据えながら、当面年間200億円程度の支援を継続していく。

世界と伍する研究大学専門調査会での議論を踏まえ、大学ファンドによる博士課程学生への継続的な経済的支援の制度設計について検討。

★内閣府  
文科省

### ハラスメントの徹底防止 透明性の高い大学運営の確立

政策3

11



ハラスメントの事例を放置することは、女子学生や保護者に不安を与え、女性の修士・博士課程進路選択の上での大きなブレーキとなりかねない。

教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用の推進やハラスメント防止のための取組が各大学で進められるよう必要な情報提供等を行うなど、ハラスメントの防止対策の徹底を促進し、透明性の高い大学運営を確立。

- 大学における教授・准教授等の女性リーダーの登用・育成を通じた多様性に富んだ研究環境の醸成や特に女性研究者の割合が少ない分野において女性研究者の活躍を促進する取組の支援の強化を図る。
- 各種ハラスメント防止の周知徹底や、相談体制の整備を行う際には、再発防止のための改善策等が大学運営に反映されるように促す。

文科省



課題・ボトルネック



必要な施策・方向性



具体の検討・実施体制

担当省庁

政策3

12



女性は研究者として就職した際のライフイベントに伴う研究中断やキャリアパスへの不安が大きい。また、有期契約等の女性研究者に対して既存のライフイベント等のサポート体制が十分に行き届いていないとの指摘がある。

### ライフイベントと両立できる 研究環境の整備と理工系人材 としての女性活躍促進

ライフイベントが発生しても研究活動を継続できるサポート体制の充実や円滑な復帰支援等、女性が安心して研究者への道を選択しキャリア形成が実現できる研究環境の醸成を推進。

- 出産・育児等のライフイベントと研究を両立するための環境整備やサポート制度等の充実や研究中断後、円滑に研究現場に復帰し研究に専念してもらうための支援、公的研究費の若手研究者向け支援事業の公募要領における年齢制限等において、出産・育児の期間を考慮する取組を促進する。
- 運営費交付金等、大学への資源配分において、女性登用へのインセンティブを付与する。

★文科省  
内閣府

政策3

13

女性が理系を選択しない要因については複合的であることが想定されているが、政府の委託調査等で体系的に分析をしたものがあるが、古いデータとなっており、昨今の社会情勢を踏まえた最新のデータが必要。

### 女性が理系を選択しない要因の 大規模調査の実施 及びそれに基づく施策の実施

女性が理系を選択しない各要因が、それぞれの段階で具体的にどう作用したのかを調査・分析し、文理の選択や志向が傾いた要因やタイミングを明らかにし、更なる効果的な各施策の立案や改善に活用するための調査を実施。  
その結果を踏まえた理系選択促進施策を実施。

女性が理系を選択しない要因(「バイアス」「理数の苦手意識」「学校教員を含めたロールモデル不足」「大学環境」「職業に関する情報不足」「ライフイベントとキャリア形成の両立」)に着目し、有識者の意見を踏まえ、効果的な調査項目の設定を行い、時系列に把握できるよう定期的な調査を行う。その結果を踏まえて施策を実施する。

★内閣府  
(男女局、科技)  
文科省

ロードマップ①

施策

2022(R4)

2023(R5)

2024(R6)

2025(R7)

2026(R8)

2027(R9)

政策3

1

保護者や学校、社会による  
ジェンダーバイアスの排除、  
社会的ムーブメントの醸成

効果的な配信の  
ための検討・調整

ジェンダーバイアス排除に向けたSNS発信

理工チャレンジによるイベント、情報発信等

効果的な発信の  
ための検討

性別にとらわれず適切に進路選択ができるよう、対象範囲を拡大して情報発信

政策3

2

専門性を持った教師が理数科  
目を担当

特別部会において検討、結論を得て速やかに制度改正等の措置を実施

令和4年度から4年程度かけて専科指導充実のための定数改善

政策3

3

実社会に繋がる学びの充実

特別部会において検討、結論を得て速やかに制度改正等の措置を実施

政策3

4

産学双方からのロールモデル  
の発信・職業に関する情報不  
足の解消

理工チャレンジによるイベント、情報発信等

効果的な発信  
のための検討

性別にとらわれず適切に進路選択ができるよう、ロールモデル等を発信



ロードマップ②

施策

2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 2025(R7) 2026(R8) 2027(R9)

政策3

5 高校普通科改革等へのインセンティブ付け

普通科改革を実施する高等学校に対するコーディネーターの配置支援  
 教職員の加配措置の実施  
 今後の取組状況や次期指導要領の改訂に向けた動きを踏まえつつ、教職員定数の算定方法見直し等を含めた指導体制の充実検討

政策3

6 高校段階の早期の文理分断からの脱却

文理横断型の教育を推進する拠点校を充実  
 好事例の選定に関する実態調査の実施・選定結果を公表  
 拠点校間の連携等によるコンソーシアムを構築し、全国の高校生に高度な学びの機会を提供

政策3

7 大学入試における探究的な学びの成果の評価、多面的・総合的な評価の実施

(GP)  
 (好事例・インセンティブ付与)  
 (評価)

探究力入試のGP※1の展開 探究力の多面的・総合的な評価の大学入試実施  
 状況調査・公表  
 好事例の選定に関する実態調査の実施・選定結果を公表  
 PD※2候補の公募・決定 FS※3実施 (課題選定された場合)次期SIP開始

※1 グッドプラクティス ※2 プログラムディレクター ※3 フィージビリティスタディ

政策3

8 ダブルメジャーやバランスの取れた文理選択科目の確保等による大学等における文理分断からの脱却

教育未来創造会議において 第一次提言とりまとめ 工程表策定  
 工程表に基づき施策実施、適宜フォローアップ実施

政策3

9 学部や修士・博士課程の再編・拡充

政策3<sup>8</sup>と同様

## ロードマップ③

## 施策

2022(R4)

2023(R5)

2024(R6)

2025(R7)

2026(R8)

2027(R9)

政策3

10

博士課程学生への継続的な  
経済的支援の着実な実施

● 制度設計について検討し、支援を実施

政策3

11

ハラスメントの徹底防止  
透明性の高い大学運営の確立● 女性研究者の教授・准教授等、登用の促進  
ハラスメント防止のための周知徹底

政策3

12

ライフイベントと両立できる研  
究環境の整備と理工系人材と  
しての女性活躍促進

● 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」、「特別研究員制度」の実施

● 公的研究費におけるライフイベントへの配慮の促進

● 運営費交付金等、大学への資源配分における女性登用へのインセンティブ付与

政策3

13

女性が理系を選択しない要因  
の大規模調査の実施● 調査項目の  
検討・調整● 大規模調査  
の実施

● 調査結果を分析し、施策への反映

---

## 4. 政策の着実な実施に向けて

---

### (教育に関わる人の多さ、影響の大きさ)

教育は、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現する社会にとって大きな役割を担っている。また、1200万人の子供たちと100万人の教師が、1700ほどの自治体の35000校を越える小・中・高校等を舞台に向かい合って学びを重ね、保護者や地域の方々もその学びを支えるなど、教育には多くの人がかかわっている。他方、少子高齢社会のなかで、自分自身や自分の子供などが学校教育を終え、直接教育とはかわりがなくなっている人も増加している。

個人にとっても社会にとっても重要で、多くの人がかかわり、他方で学校に直接かかわりのない人も少なくないなかで、教育についてはそれぞれの経験や思いに基づく様々な考え方や意見があるだろう。この政策パッケージの中間まとめに対して寄せられたご意見にも、様々な考え方が示されていた。そこに共通しているのは、次代を担う子供たちのために何が必要か、そして自分には何ができるのか、という視点であった。

### (学びの転換に向けた国民との対話・認識共有、協働の必要性)

この政策パッケージで提言されている施策は、学習指導要領に定める「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする」という、これからの学校に求められる理想像を実現するために、今後5年程度を見据えて、学校や子供たちの学びの環境をどう支えていくのかについて、政府が主体となって取り組む施策をまとめたものである。

これらの施策は、大人の頭のなかにあるかつて自分が受けてきた教育とは異なるため、それが一つ一つ実現されていくにつれ、不安や違和感が生じるかも知れない。このため、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現する社会に向けて、学びの転換が不可欠であることを、政府としても国民としっかりと対話し、認識を共有し、協働することが求められている。

### (実践・実証、アジャイルな政策形成)

教育政策については、その目的を明確にし、それを共有した上で、現状や政策の有効性・実効性を把握する方法などを関係府省や有識者、一人ひとりの国民の知恵を出し合って形作り、その状況を可視化するなかで施策の確実な実施と、その検証や深化を図ることが求められる。そのような観点から、今後、本政策パッケージの推進状況の把握や検証、さらなる深化について、総合科学技術・イノベーション会議において関係府省や有識者なども交えながら議論を重ねることとしたい。その際、本パッケージで目指す姿や施策を掲げて終わるのではなく、各施策をできるところから推進するとともに、府省を越えた協働のなかでイノベーションの観点からも実践、実証に取り組むことが必要である。デマンドサイド(子供目線)からのフィードバックを繰り返すことで、政策をアジャイルに組み立て、よりよいものに進化させていく新たな政策手法に取り組むことも含めて、総合科学技術・イノベーション会議において、専門的に議論し、施策を深化させていくことを志向したい。

---

## 5. 参考資料

**(参考1) 教育・人材育成WG委員から関係者へのメッセージ・期待**

---

本政策パッケージは、今後5年程度という時間軸のなかで、子供たちの学びの転換に向けて、府省を超えて政府全体としてどのように政策を展開していくのか、「国」が取り組むべき施策をまとめたものでありますが、各関係者によるご理解と具体的な推進が不可欠です。社会一丸となって、次代を担う子供たちの学びを支えられるよう、ご理解・ご協力お願い致します。

## 子供たちに向けて

今回とりまとめるにあたって実施したアンケートでは、10代の皆さんから教育や社会への意見や日頃感じていることなど、沢山の想いやお考えをお寄せいただきました。大人が思いつかないようなアイデアにあふれており、これを読んだ沢山の大人が皆さんの想いに触れ、様々な場面で考えを巡らせることとなります。皆さんの声一つ一つが社会を変えていく原動力になります。社会や未来は与えられるものではなく、一人一人、皆さんが作り出すものです。

## 企業・大学関係の皆様に向けて

初等中等教育で育まれた子供たちのうち少なくない数の子供が、大学で学んだり、企業で仕事をしたりするという意味で、大学や企業の皆様も初等中等教育の当事者と言えます。今、社会が必要とする探究的な学びや認知の特性や関心に応じた学びに転換できるかどうかは、大学や企業の力が大きく、特に、探究やSTEAM教育には、大学や企業のリソースの提供が欠かせません。社会一丸となって、この学びの転換に取り組むべく、初等中等教育のいわば当事者として、是非、子供たちのためにご協力いただきますようお願い致します。

## 教育委員会、学校現場の先生方に向けて

学びは大きな転換期にあります。子供たちの学ぶ意欲を引き出し、「好き」な気持ちを諦めさせない学びは、明治以来の150年の学校教育がずっと求めてきたものですが、この社会構造の変化の中での学びの転換は、これまでの蓄積を形にする大きなチャンスです。本パッケージを推進することによって国として最大限学校現場を支えていきます。先生方自身も、新たな学びに向けて子供たちと向き合っていたいただきたいと切に願っています。

## 保護者・国民の皆様に向けて

これらの施策は、大人の頭のなかにあるかつて自分が受けてきた教育とは異なるため、それが一つ一つ実現されていくにつれ、不安や違和感が生じるかも知れません。例えば、歴史の学び一つとっても、一方的な事実を教えるものから、「なぜ源頼朝は鎌倉に幕府を開いたのか」ということを自分事として考え、歴史を因果関係で捉えるというような次代を切り拓く力を育むことが求められています。新たな学びに挑戦する、学校や子供たちへのご理解・ご協力をよろしく願います。

---

## **(参考2) 国民の皆様からのアンケート結果**

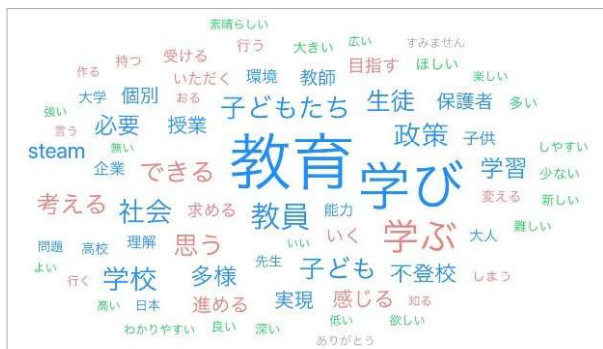
---

「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ＜中間まとめ＞(案)」について、令和3(2021)年12月24日(金)から令和4(2022)年1月16日(日)までの間、アンケートを実施。特に、総意見のうち25%が10代からの意見であり、未来社会を担う子供たちから、現状の社会や教育の在り方に対する不安や戸惑いの声から、自分たちも当事者として共に社会や教育を変えていきたいという強い思いなど、幅広い生の声が多数届いた。結果概要は以下のとおり。

## 1. 結果概要

(1)総意見数： **465** 件

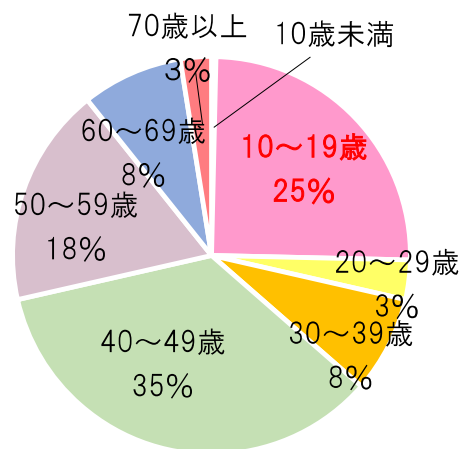
(意見1件あたりの平均文字数:446字)



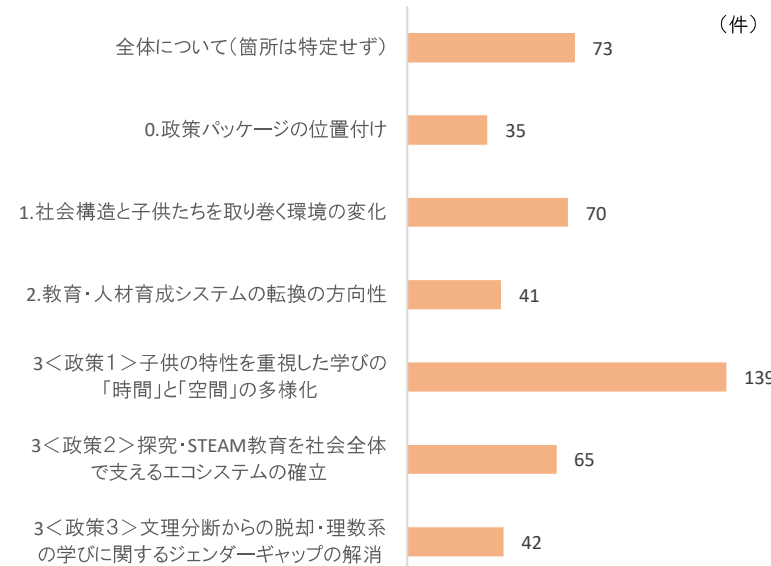
テキストマイニング結果

青・・・名詞 赤・・・動詞 緑・・・形容詞 灰・・・感動詞

(2)年齢別集計



(3)項目別集計



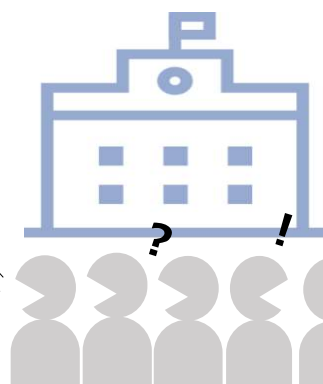
## 2. 10代からの主な御意見

※提出された御意見を内閣府において要約。

1

個別最適な学び

- 同一的な教育から個人の成長を重視した教育への方向転換は、時代的に必要不可欠。
- 子供特性に応じた個別最適な学びの充実が良いと思う一方で、全ての子供が主体的に学び、適切な判断をすることができるかは疑問。
- 子供の可能性を最大限に引き出すための大人のサポート体制の確立が必要。



2

学校という場の重要性

- 学校は社会の縮図であり、そこで社会性や協調性を学ぶことに重要な意味がある。
- 自分とは異なる出自の人の多様な意見、価値観などを肌で感じるができるのは学校の教室という対面の場であり、そこで得るものは何にも変えられない。
- 同じ学年、クラスの人と同時に同じことを学ぶ機会はなくさないでほしい。



3

「好き」や「夢中」を見出すこと

- 「好き」や「夢中」を子供がアピールできる瞬間は一瞬。それを伸ばせる環境を早く作らなければ、すぐに消えてしまう。
- 「好き」や「夢中」を見つけるためには、様々なものに本気で触れる機会が大切。自分の才能を知りたい。
- たとえやりたいことがあっても、「社会に役立つこと」以外は敬遠されている。子供が好きなこと、やりたいことを継続して追えるような環境を作ることが大事。

4

大学や企業等との連携の必要性

- 大学の講義を受けて高校の授業内容が実社会でどう応用されているか知り、授業の意義を感じるとともに、意欲的に学べるようになった。このような機会の提供により、気づきを与えてほしい。
- もともと研究がしたかったわけではないが、研究環境が整っている学校に入学したことにより、研究が好きになった。誰でも平等に、研究ができる場所があると良い。また、研究室訪問など、研究の本物に触れることができる機会ももっとほしい。

5

ジェンダーギャップ

- 学校、保護者など大人の考え方が子供に伝わることで、ジェンダーバイアスがかかるのではないか。次世代を変えるためには、まずは親世代の考え方に改革を。
- 文理における男女比率の差をなくそうと国が介入することに疑問。男女の数の平等よりも個人の意思の追求をしやすくなるような政策をすべき。

6

理数系の専門性の高い教師から本質的な学びを

- 専門性を持った教師のお陰で、自分とは縁のないと思っていた理系科目が身近に魅力的に感じるようになった。
- 理数系に対する苦手意識は、そもそも勉強することへの「やらされ感」から来ていると思う。そもそもなぜ勉強をするのか、その教科を学ぶことの意味やその教科がどのように役に立っているのか、その教科の魅力を教えてほしい。

8

その他メッセージ

- 純粋な興味や好奇心を、行動力、原動力に変え、それによる成功も失敗も積めるような環境づくりが大切。また、そのために求められることは現場によって異なることにも留意。
- 常に先のために今を犠牲にするという日本の教育方式の形(受験)を壊すことにこそ子供一人ひとりに合った教育ができる。「安定した職につくべき」と親から言われれば、いくら学歴は関係ない、一人ひとりの個性が大切だと国が主張しても国民の考えは変わっていかない。
- この政策パッケージは作って終わりではなく、スタート地点。何かを変えようとアクションを起こして気づくことが遥かに多い。その気づきを振り返りアップデートしていく循環を生み出すことに最高の価値を意味付けしてほしい。

7

早期の文理選択

- 中学卒業段階では学問の深いところまで学ぶ機会がないのにも関わらず、文理選択をさせられることに違和感を感じた。
- 高校段階で自分の将来像が確立していたとしても、他の分野の可能性を探る機会がないまま、後で後悔するのは残念。より広い枠組みでの学びを。

---

## **(参考3) 検討経緯・検討メンバー等**

---

経緯

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では、3本柱の一つとして「教育・人材育成」を新たな柱に。特に、初等中等教育段階からSociety 5.0時代の学びを実現し、好奇心に基づいた探究力の強化に向け、STEAM教育など問題発見・課題解決的な学びの充実を図るための具体策について、中教審委員の参画を得て調査・検討等を行う旨、明記。



総合科学技術・イノベーション会議のもとに、中教審・産構審の委員の参画を得て、「教育・人材育成ワーキンググループ」を設置

検討経緯

- キックオフMTG(8月18日) 共通認識の確認、検討課題の整理  
STEAM教育・探究的な学びの取組事例発表(荒瀬委員、木村委員)
- 第1回( 9月16日) 「時間」の確保・再配分について
- 第2回(10月14日) 「人材」の確保・再配分について
- 第3回(10月27日) 「財源」の確保・再配分について、教育委員会の取組発表(戸ヶ崎委員)  
全体の議論
- 第4回(11月25日) 政策パッケージ策定に向けた中間まとめについて(案)
- 第5回(12月 7日) 中間まとめ(案)
- 12月24日 中間まとめ
- 12月24日～1月16日 国民に向けたアンケート実施
- 2月1日 総合科学技術・イノベーション会議 中間まとめ報告
- 第6回(2月 9日) アンケート結果報告、政策パッケージ(素案)
- 第7回(3月 3日) 政策パッケージ(案) WG最終とりまとめ
- 4月1日 最終とりまとめ
- 4月22日 統合イノベーション戦略推進会議 最終とりまとめを報告
- 6月2日 総合科学技術・イノベーション会議 決定

## 検討メンバー

藤井東京大学総長を座長とし、CSTIは有識者議員全員、会長・副会長含む中教審委員に加え、産構審委員が参画。アカデミア、大学、企業経営者、教員、教育長、NPO法人代表、社会起業家、教育産業ベンチャー創業者、探究・STEAM教育実践者など科学技術・教育・産業界から幅広い若手メンバー含む計17名で構成。

### 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)

【座長】 藤井 輝夫	東京大学総長
上山 隆大	元政策研究大学院大学教授・副学長
梶原 ゆみ子	富士通株式会社執行役員常務
小谷 元子 ※	東北大学理事・副学長 東北大学材料科学高等研究所 主任研究者兼大学院理学研究科数学専攻教授
佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会副会長
篠原 弘道	日本電信電話株式会社取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会副会長
橋本 和仁 ※	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
梶田 隆章	日本学術会議会長

※令和4年3月5日にCSTI有識者議員を退任

### 中央教育審議会・産業構造審議会

秋田 喜代美	学習院大学文学部教授、東京大学名誉教授
荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長
今村 久美	認定NPO法人カタリバ代表理事
岩本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事、島根県教育魅力化特命官
木村 健太	広尾学園中高等学校 医進サイエンスコース統括長
戸ヶ崎 勤	埼玉県戸田市教育委員会教育長
中島 さち子	株式会社steAm代表取締役社長、2025大阪・関西万博テーマ事業プロデューサー
松田 悠介	認定NPO法人 Teach For Japan創業者・理事
渡邊 光一郎	第一生命ホールディングス株式会社取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会副会長